



ぎかい

懸橋 だより

2019.1.28 No.52



学校給食費無料化を可決……………	2
1 2月議会の主な審議……………	5
(町行政組織見直しなど)	
ここが聞きたい一般質問：5人 ……	6
【特集】町の財政状況にお答えします ……	12

「うまくむけたよ」
**(百石小学校
 ホッキ貝の水産教室)**



12月定例会

6日(木) 開 会
10日(月) 一般質問
11日(火) 議案審議

議案審議一覧

全て原案可決しました

諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦 木村啓一氏
議案第66号	町教育委員会委員の任命 浅野邦子氏
議案第67号	町教育委員会委員の任命 小向秀男氏
議案第68号	町地方活力向上地域に係る固定資産税の特別措置条例の制定
議案第69号	町学校給食費の免除条例の制定
議案第70号	町行政組織条例の一部改正
議案第71号	町執行機関の附属機関の設置等の条例の一部改正
議案第72号	町一般職職員給与条例の一部改正
議案第73号	町特別職給料等の条例の一部改正
議案第74号	町議会議員報酬及び費用弁償等の条例の一部改正
議案第75号	町洋光台団地定住促進条例の一部改正
議案第76号	町工場誘致奨励条例の一部改正
議案第77号	第2次町総合計画基本構想の策定
議案第78号	損害賠償請求事件の損害賠償額を定め和解
議案第79号	十和田地域広域事務組合規約の変更
議案第80号	平成30年度町一般会計補正予算(第3号)
議案第81号	平成30年度町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
議案第82号	平成30年度町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
議案第83号	平成30年度町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
議案第84号	平成30年度町介護保険特別会計補正予算(第2号)
議案第85号	平成30年度町病院事業会計補正予算(第3号)

人事案件

◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

欠員状態となつて
いる委員の補充のため、木村啓一氏を全会一致により推薦することに同意しました。



木村啓一氏
(木ノ下)

任期は2019年4月1日から3年間となります。

◆町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
前委員の任期満了に伴い、浅野邦子氏と小向秀男氏を全会一致により任命することに同意しました。



浅野邦子氏
(二川目)

任期は2018年12月17日から4年間となります。



小向秀男氏
(七軒町)

支援の充実に向け

ただし、2022年3月まで

賛成

賛成 今貧困にあえぐ子どもたちのため

いまだにこの時代にあつても給食費を払えない貧困にあえぐ子供達がいる。無料化により子供達は町に感謝する心が生まれ、やがて町を愛し、将来町を背負って立つ若者になると信じている。 榎山 忠 議員

賛成 子育て家庭の教育費の経済的支援

町長の発案での子育て支援策である。給食費無料化を実施すれば、人口増加、出生率の向上、貧困家庭支援、町の活性化も見られる。 澤上 勝 議員

賛成 “住んでみたい町、住んで良かった町” となるために

定住促進条例とセットで「住んでみたい町おいらせ町、住んで良かった町おいらせ町」この両輪で更なる躍進を期待し、本案に賛成する。

佐々木 光雄 議員

賛成 教育上の問題解消

親の所得に関係なく公平に給食を食べられる環境づくりが定住促進につながっていくため賛成する。

馬場 正治 議員

賛成 定住促進につながると確信

学校給食費無料化は、町長の目玉施策である。財源は洋光台団地の1億円と保育料の軽減を併せると、なんとか持ちこたえることができるため、定住促進につながると確信している。

松林 義光 議員

保護者の経済的負担を減らし、子育て 「町学校給食費の免除に関する条例」が起立多数で可決

反 対

反 対 まだまだ議論の必要性を感じる

学校給食費の無料化は、まだまだ議論の必要性があるのではないかと感じる。

その理由として、一つ目は財政の問題が考えられる。すべて自主財源のため他の行政サービスに影響を及ぼし、住民サービスの低下につながるのではないかと感じる。これは例えば、予算編成において委託で雇用されている方々への影響というのも出てくるだろう。そのように、いろんな角度から考えていくと、やはり行政サービスに影響を及ぼすのではないかと感じる。

二つ目として給食費の無料化は3年と3か月という期限付きのため、直接、定住促進につながるのではないかと感じる。

三つ目として、子育てをしていくうえで子どもの衣食住については、親として最低限行うべき責務であると考えている。

よって、全額無料でなくても減額するなどの軽減措置でいいのではないかと感じる。もう少し慎重に進めてもいいのではないかと感じる。ことで私は賛成しかねる。

澤上 訓 議員



条例案の採決にあたり、起立して賛成する議員（上）



澤上 訓 議員 榎山 忠 議員 澤上 勝 議員 佐々木光雄 議員 馬場 正治 議員 松林 義光 議員

反対、賛成の討論をした6人の議員（上）

平成30年第4回定例会は、12月6日から11日までの6日間の会期で開かれました。

今定例会では、町長の公約である「学校給食費の無料化」について、「現在、中学3年の生徒たちにも恩恵を与えたい」という意志のもと提案され、議員6人による討論の結果、賛成多数で可決しました。

学校給食費の無料化は、2019年1月分から2022年3月分までが対象となります。

学校給食費無料化 に対して

【町長の目指すもの】

学校給食費無料化は、政策公約の中でも重要施策として位置付け、町の将来を担う子どもたち、言わば「まちの宝である子どもたち」が健やかに育つように、そして、その保護者の経済的負担を減らし、子育て環境を向上させようと掲げた。さらには、将来、人口減少と少子高齢化が進み、現在実施している他の少子化対策や定住促進策と一体的に行うことにより、総合的な政策としての相乗効果が期待できると考えたものである。

ここがPOINT !

1人あたりの児童生徒の学校給食費は、
年間約6万円。
(法律で食材費のみの負担と定められている。)



1人あたりの児童生徒の食材を除いた
施設設備費や運営費は年間約6万4千円。



1人あたりの児童生徒の学校給食経費を
合計すると、
年間約12万4千円を町民で支えていきます。

12月補正予算

可決
しました

一般 会計 (第3号)

既定予算の総額に7,151万円を減額 予算総額は、98億3,843万円		歳出の主な内容	補正予算額
歳入の主な内容	補正予算額	機構改革に伴う設定変更作業委託料	260万円
小中学校給食費負担金	▲2,543万円	浄化槽設置整備費補助金	410万円
道路橋りょう費補助金	▲4,321万円	町道舗装補修工事費	▲2,009万円
財政調整基金	3,263万円	除雪用車両購入費	▲3,000万円
多目的ドーム建設事業債	▲3,330万円	八戸地域広域市町村圏事務組合消防費負担金	▲2,123万円
		多目的ドーム建設工事費実施設計委託料	▲3,500万円

特別 会計

特別会計	補正総額	補正後予算総額	歳出の主な内容
国民健康保険 (第2号)	14万円	24億8,627万円	給与費等
公共下水道事業 (第2号)	45万円	11億82万円	光熱水費、修繕料等
農業集落排水事業 (第2号)	44万円	1億2,624万円	光熱水費等
介護保険 (第2号)	30万円	23億9,272万円	介護予防サービス等給付費等
病院事業 (第3号)	▲134万円	10億188万円	看護師等の人件費

第5回議員全員協議会

11月22日 (木)、議員全員協議会が開催され、10件について協議しました。

◆平成31年4月施行 行政組織機構の見直し
町民課、環境保健課、介護福祉課地域包括支援センターを本庁舎1階に配置し、「地域まるごとケア」の推進体制を整備する。いちよつ体育館の管理業務を、民間に業務委託し、運営は担当課に戻す。地域整備課は分庁舎1階に配置し、企画財政課を政策推進課と財政管財課に再編する。

◆第2次町総合計画基本構想案

第1次町総合計画が平成30年度末で終了するため新たに策定する。以前のもを尊重し、引き継ぎながら町民にわかりやすく理解していただくよう、シンプルな構成と表現を基本としている。

◆今後の財政見通しと財源確保策

歳出削減策を行わなければ、予算編成や財政運営が大変厳しい状況に陥るため、年間1億1千万円程度削減していく。

◆第2次町国土利用計画素案

平成22年に策定した計画が平成30年で終了するため第2次計画を策定する。

◆町地方活力向上地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の制定

事業者が作成した「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」を県に申請して認定を受けることにより、支援を受けることができるため条例を制定する。

◆町工場誘致奨励条例の改正

当町には適用例がなく、周辺自治体の実態例では、分譲が進まない等に対しての値引きに相当し、当町には工場用地がないため馴染まない。また、財政面での負担が大きいため改正する。

◆いのち支える町自殺対策計画案

平成30年度までに全ての自治体に計画することが義務付けられているため策定する。

◆学校給食費の無料化

保護者の経済的負担を減らすための政策である。

◆損害賠償請求事件の損害賠償額を定め和解

おいらせ病院の緊急診療体制、術後の診療管理等の非を認め和解協議する。

◆町議会議員の期末手当の改正

青森県人事委員会の勧告に対する青森県の対応に準じて、町議会議員の期末手当の支給割合を改定する。



12月の主な 議案審議



▼ 定例会 議案審議

議案第68号
町地方活力向上地域に係る固定資産税の特別措置条例制定

提案理由 地域再生法に基づく企業の地方拠点強化及び移転に対し、固定資産税の軽減による支援を行い、本地域経済の活性化を図るため条例を制定する。

【主な質疑】
平野議員 地域活性化を図る点はあるが、町はどのような効果を見込んでいるか。
税務課長 今のところ見込みはない。しかし、八戸地域などの隣接市町村との地域間格差をなくするため条例を制定するものである。

議案第70号
町行政組織条例の一部改正

提案理由 行政組織機構の見直しに伴い、課の組織及び課の分掌事務を改めるため条例の一部改正をする。

【主な質疑】
平野議員 政策公約実現の具現化と、効率的な行政運営を行うために、機構改

革をする点の説明があつたが政策を進めるためだけに※お金をかけて良いのか。また、町民の声を受けての機構改革か。

総務課長 分庁舎にある環境保健課と介護福祉課の福祉部門と本庁舎にある町民課、税務課、会計課が一緒になることでワンストップサービスを実現するため機能強化を図るものである。今までは、お客様が各課の窓口にて手続きをしていたが、これからはお客様のところに職員が入れ替わり手続きを行っていくことを検討している。

平野議員 財政効果が検討されていない。町長は人件費が増えて大変だと言っているが厳しい財政運営を見直すために機構改革を進めるべきではないか。効率的な行政運営のみでは、高齢者に配慮されおろさず、弱者切り捨てになるのではないか。

総務課長 総務課、政策推進課、財政管財課の3部門が抜本的に行政運営を行うことにより財政効果はあると思つてゐる。

副町長 企画財政課が分かれることにより、未処分地の公有地の売却益と、その固定資産税の収入増が見込まれる。また、高度成長期に建設された公共施設の統廃合をしていかなければ財政がパンクする。そのため機構改革が必要である。高齢者や交通弱者については、本庁と分庁をつなぐバスが定期的にある。

議案第71号
町執行機関の付属機関の設置条例の一部改正

提案理由 本条例所掌事項の取扱いにそぐわない現状となつている要保護児童対策地域協議会を附属機関から削り、新たに設置要綱を制定する。

【主な質疑】
平野議員 要保護児童とはいわゆる生活保護ということか。
町民課長 生活保護者のことではない。この要保護児童対策地域協議会は、児童虐待、ネグレクトいわゆる育児放棄などの保護者等の対応をする組織であり、大きく3つの組織で構成さ

れている。一つ目は代表者会議、二つ目は実務者会議、三つ目は個別検討会議。今回、この中の代表者会議が取扱いにそぐわないため附属機関から削除するものである。代表者会議では、要保護児童対策地域協議会の情報交換をする場であり、実務者検討会議への派遣をしやすいものである。

平野議員 当町にも児童虐待などはあるのか。

町民課長 ここ数年間、増えてきている状況である。育児ノイローゼなど生活が危うい方々もいるためそれぞれ、個別に対応している。

議案第78号
損害賠償請求事件の損害賠償額を定め和解

提案理由 損害賠償請求事件について損害賠償額を定め和解成立させるため提案する。

松林議員 医療安全対策は、当然行つていなければならぬ事項である。どの医師にも連絡がつかないとおかしい状況だと思つが、

病院事務長 以前から安全対策はあり、術後は3人体制で対応していた。しかし、この日は土曜日で主治医と2時間も携帯電話での連絡が取れなかった。ほかの医師は研修中で電話には出られない状況であった。損害賠償請求人が自力歩行困難となつたのは、連絡がつかなかったのが一番の原因と考えている。

町長 時期を見ると自分が町長だった時期であり、大変申し訳なく思つている。全国的に医師不足ではあるが、二度もこのような事件が続いているので、病院の医師には今後このようなことが起こらないよう強く要請していく。

平野議員 一生涯の補償にしては、賠償額は適正か。
病院事務長 賠償には、介護保険費用も含まれており、代理人弁護士同士の協議で決着したものであるため適正である。

※今回の補正予算で計上された機構改革にかかる経費は修繕工事費約160万円とシステム改修約260万円の合計約420万円である。

ここが聞きたい

一般質問



※「一般質問」は、行財政全般にわたる議員主導による政策論議です。

年4回の定例会で行われます。

議員が、町の一般事務について、執行機関に対しその執行の状況及び将来の方針等について所信をただし、事実関係を明らかにすることにより、現行の政策を変更、是正させ、あるいは新規の政策を採用させるなどの目的効果があります。

※一問一答方式の場合、60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。

「ぎかいだより懸橋」では、質問した議員が原稿を作成しており、スペースの都合上、質問と答弁を要約しています。

※会議録は、議会事務局（本庁舎3階）や町議会ホームページ

(<http://www.town.oirase.aomori.jp/site/gikai/>) で閲覧できます。

また、本会議場での傍聴もお待ちしております。

よりよいまちづくりのために



定例会 一般質問



給食費無料化の効果とその財源は

榎山 忠 議員

問 町長選挙の際、給食費無料化の効果とその財源をどう考えていたか。

答 「まちの宝である子どもたち」が健康やかに育ち、保護者の経済的負担を減らし、子育て環境向上のため実施する。現在実施中の他の少子化対策や定住促進策と一体的に行うことで、相乗効果が期待できる。財源は、平成30年度で終了する洋光台団地分譲事業に係る経営改善の県新産業都市建設事業団補給金1億円を見込んでいた。

問 取り崩される財政調整基金の用途は。

答 財政調整基金は予算編成など財源が不足した場合や一時的に支出を伴う場合に財源を調整するための基金であり、用途を限定するものではない。今後の財政見通しの結果、財源が不足する分を全て充当した場合、基金が大幅に減少することから、まずは歳出面での調整を行い、その上で財源が不足する分を充当する。

問 給食費無料化と定住促進助成のPR方法は。

答 本年4月から始まった定住促進助成制度は、全地区・全年齢が対象であるため、不動産業者や一般からの問い合わせが多い状況である。実績につながる効果的な周知PR方法に今後も取り組む。

問 町長の給食費無料化の決意を示せ。

答 スピード感を持って取り組み、健全

財政の維持とのバランスを取りつつ、定住促進につながる各施策を推進し、明るく元気で持続可能なまちの実現を目指す。

問 町民プールは財政難を考慮し町外の利用者（2404人分）を有料化すべきではないか。経費総額と1人当たりの経費及び利用者数と委託金額の関係は。

答 経費総額は約1200万円。1人当たり約1200円となる。委託金額の積算は利用者数ではなく、監視員等の人数となる。現在、有料化は考えていない。

問 今年度の小学校の夏休み期間中のプールの休止理由と経費金額は。

答 入札時、全ての監視業務業者の辞退により、契約ができず休止となった。年間の監視業務予算額は230万円である。

問 明神山津波避難タワーへの避難道路の冬期間の凍結防止等の安全対策は。

答 安全対策としてすべり止め舗装や、ソーラー照明灯、ガードパイプの手すりを整備している。今後は融雪剤の散布を実施したい。

問 当町の小中学校のエアコン設置は。

答 今年度の気温28度以上の学校授業日は9日間であった。エアコンの概算額は8校で4〜5億円と試算され、国補助金等を除いた町の負担額は3〜4億円と想定される。



インフルエンザ予防に支援しては

吉村 敏文 議員

問 定住促進や子育て支援は3年3か月で終わるものではなく、持続性ある町政運営でなければならぬ。3年3か月だけの給食費無料化は不公平感があると考えるが。

答 私は町が長く限り継続したいと考えているが、私の残る任期は3年3か月のため無責任にその後も続けることは言い難い。

問 年間1億2千万円もかかる給食費無料化よりも、現在行っている子育て支援制度の充実を図り、インフルエンザ予防接種補助金を全額補助してはどうか。子どもがインフルエンザにかかるリスクが減り、保護者も仕事を休まずに済み、子どもも苦しなくて済む。

答 色々な施策をしていければよいが、財源には限りがある。限られた財源での私の最善の施策は給食費無料化である。

問 行政・公共サービス低下にならないか。

答 限られた財源を効果的に配分し、将来にわたり持続できる行政運営の体制の構築が私の責務である。予算執行が制限されるため相応の影響を伴うが、理解してほしい。

問 私心配しているのは必要以上の経費削減策で、町補助金、委託料、工

事維持管理費などの削減で、今後の行政運営に支障をきたすのではないか。

答 国の制度改正に伴い、臨時職員の人件費増加が見込まれる。また、平成33年度から地方交付税の上乗せ部分もなくなる。そのような中で運営していくため今ある事務事業を見直さなければならぬ。

問 北部地域に一つしかない金融機関の廃止を把握しているか。また、特定郵便局などを誘致する考えはないか。

答 新聞報道により把握している。また就任後、郵便局へお願いしているが、今後も諦めずにお願いを続けていく。

問 二川目町内の国道338号の歩道整備決定から、6、7年経過したが現在の進捗状況は。

答 平成25年度に事業着手し、平成30年度末の進捗率は55%の見込みである。また、県からは、今年度も拡幅工事、用地取得を進め、事業区間の早期完成を確認している。

問 11月7日、二川目地区で発生した車両事故は把握しているか。

答 被害にあわれたご家族には、心よりお見舞い申し上げます。事故当日夜に、防衛省政務官から急遽説明があり、事故の原因究明と被害者への補償に万全を期すよう伝えている。



木ノ下中学校に第二体育館を早期に整備を

澤上 勝 議員

問 町長の政策公約で多目的ドームと統合庁舎の建設をどう進めるのか。

答 多目的ドームは、地質調査業務と建設測量設計業務を委託し、平成33年度の完成を目指している。統合庁舎については、「新庁舎を核としたまちづくり」と「防災拠点としての安全性・機能性」の視点で3候補地の比較検討を行っている。建設候補地決定に向けて、事業費を含めた町の考え方をまとめ今後進めたい。

問 統合庁舎の今後のスケジュールは。

答 本体内事は平成37、38年度、外構工事は平成39年度を予定している。

問 木ノ下中学校の体育館新築整備は。

答 国の補助事業等の活用を前提に、必要な計画策定及び施設の耐力度調査を実施し、補助事業の採択を受けたうえで整備に着手したい。

問 同校では部活動や昼休みの体育館は交替で使用しているが、教育の充実を図り、第二体育館を整備する考えはないか。

答 教育長としては、同校の生徒数は町の中学生の半数を占めているため整備したい気持ちはある。しかし、私の一存では決められないため今後、財政等も含め検討していきたい。

問 マスタープラン（都市計画の見直し）の進捗状況と町長の考えについて。

答 今後、当町においても人口減少・少子高齢化が進むと予想され、厳しい財政運営が迫られる中で、将来にわたって持続可能なまちづくりを行っていくためには、マスタープランの内容を尊重し、都市計画の見直しを進めることは必要である。

問 北部地域は合併から現在まで人口2千人増加している地域である。現在計画している都市計画で抑制されればその妨げになる。北部地域は現状の制度を維持したまま進めて頂きたい。

答 現在問題となっている宅地開発の事例として、雨水の排水設備がないため水溜りになり購入者が後から困っている事例。また、側溝や舗装が未整備のため寄付を頂いて整備した事例。またまりの外の宅地分譲地に住宅が建っている事例。住宅地から離れている場所への除雪や舗装、砂利道などの整備や維持管理を考えると、一定程度の区分で住宅等を誘導する区域設定は行政の効率化を考慮すると必要である。

問 木ノ下町内の公園整備計画を示せ。

答 限られた予算の中、公園整備要望のほか、生活基盤整備に係る要望も数多くあるため、容易に事業を進められない。

給食費無料化、財政の支障にならないか

平野 敏彦 議員



問 学校給食法では食材は、給食を受ける児童生徒の保護者負担とし、給食施設整備や運営費は自治体負担と定められている。児童生徒1人当たりの町負担額は。

答 運営費は児童生徒1人当たり約6万4千円。施設の建設設備費は約16億円。1人当たりで換算すると約74万円となる。

問 無料化の経費は一般財源である。町財政の運営に支障をきたすと思うが。

答 町長に就任し、財政状況が変化していることに驚いている。様々な工夫をして健全な運営をしていかなければならない。私は、給食費が無料になったから財政が厳しくなったというのは全く勘違いだと思っている。

問 10年間の財政計画では、31年度から1〜3億円の歳出超過となり、委託料や町単独工事費など1億1千万円を削減対象としているがサービスに影響はないか。

答 限られた財源の中で運営していく。給食費無料化の対象外の85・1%の世帯に対する周知の方法は。

答 議案可決後に町広報紙とホームページへの掲載等で周知する。

問 町ホームページには、無料化について疑問の声があるが、これについて町長はどう感じているか。

答 様々な懸念などのご意見を頂いて

いる。それらの不安を払しょくするため、保護者を対象とした試食会を実施し、給食の状況説明や質や量の確認、学校での栄養士による食育指導の徹底等取り組んでいく。

問 平成34年度以降も無料化を継続した場合の財政の見通しは。

答 その時々状況に応じて財源削減策を図り、財源を確保していく。また、3年後には効果や財政状況などを検証し、総合的に判断し、継続するかどうか方向性を決定する。

問 町の小・中学校の洋式トイレの現状は。

答 全体で洋式化率は約44%。現在の改修工事完了後には約54%となる。

問 国は災害時に避難拠点となる小・中学校のトイレを高齢者が使いやすいよう今後3年以内に洋式化を8割まで引き上げる方向に入ったとあるが。

答 学校から聞き取り調査をし、3つあるうちの2つを洋式にし、約7割で計画している。しかし、国の基準では当町の学校は対象外となっている。そのため別の補助金がないか調査中である。

問 高齢者に配慮し、災害時の避難施設である集会所などのトイレの洋式化については。

答 コミュニティ助成事業により集会所のトイレの洋式化を行うことができ



北公民館で税金徴収業務・期日前投票の実施を

松林 義光 議員

問 北部地区は、今後も人口増を考慮無指定区域で進めるべきだと思うが。

答 土地利用規制については、人口や財政が大きく影響する。またりのない広がり行政効率の低下と住民サービスの低下を招く。そのことで、住民が離れていくようなことは避けなければならぬ。そのためには、現在の町の土地利用の課題に対応し、将来にわたって持続可能なまちづくりを考えた規制の導入は必要である。

問 北部地区の発展は町の発展につながる。4月から施行された定住促進条例の北部地区の対象件数は。

答 11月末の件数は全体で20件。うち木ノ下小学区は14件となっている。

問 今後、当町も人口減少が推計されているのに、なぜ規制をするのか再度説明を。

答 20年30年先を考えた場合、町としてある一定程度のまとまりがある地域での宅地化を誘導していき、行政運営を効率的に進めなければならない。現在のマスタープランの目標期間は20年後を想定しているが、今後、定住促進や宅地化が進んだ場合、今度は町に決定権があるので、その時代の状況に合わせた区域設定を町独自で決めることができる。

問 下田公園野球場に電光掲示板を整備する考えはないか。

答 国民スポーツ大会の運営にあたり現状のままでも問題がないため、設置予定はない。

問 町民サービスの 일환として北公民館で税金徴収業務を行う考えはないか。

答 出納員配置や収納保管金庫の設置等が必要のため、現在は考えていない。

問 青い森信金青葉支店の納付状況は。

答 平成29年度は約1億3千万円の納付で、町全体から見た納付額の割合は4・3%となっている。

問 北部地区にコンビニが6ヶ所あるが、コンビニ収納の可能性は。

答 コンビニ収納のためには、システム改修、収納機共同利用の初期費用の経費と、納付書の取り扱いをクリアしなければならぬ。また費用対効果が悪く手数料が1件62円程度かかる。

問 青い森信金青葉支店の廃止による北部地区の税金の納付対策は。

答 □座振替を積極的にPRし収納していきたい。また、高齢者や身体の不自由な方は訪問徴収を行っているため、税務課までお問い合わせください。

問 北公民館に、期日前投票所を増設する考えはないか。また、期日前投票所増設実現に大きなネックは何なのか。

答 財政面と投票管理者・立会人等の人材確保が困難である。当面は1カ所での実施としたい。

町工場立地奨励金は廃止へ (再協議)

産業民生常任委員

産業民生常任委員会（平野敏彦委員長）では、10月23日（火）に所管事務調査を行いました。

◆第5回委員会

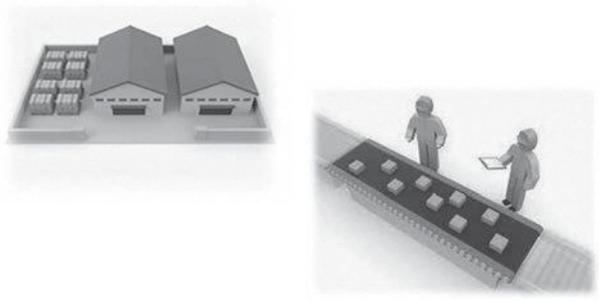
○町工場誘致奨励制度の見直しについて(再協議)

平成29年4月に改正された町工場誘致奨励制度の見直しについて調査を行い、商工観光課の説明を求めました。

見直しする内容は、工場立地奨励金として用地取得費の50%（上限5000万円）の支援する制度を廃止するものです。

前回の委員会で出された「金額を見直しは」の意見を踏まえ、庁内で再検討した結果は、「やはり、工場立地奨励金は財政の過重な負担を強いるため、廃止したい。仮に半額にしても、適用事業所が2件あった場合は、改正前と同等の負担が発生し、財政負担を回避することはできない」ということでした。

委員は同意しました



が、他の地域と比較して突出して高いのであれば減額するのはやむを得ないが、軒並み同じであれば減らす必要はないのではないかとという意見もありました。

また、工場誘致に対して広域的な取り組みが必要だと積極的な意見が交わされました。

町民プール利用実績について

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会（橋山忠委員長）では、11月5日（月）に、学校給食費無料化事業の詳細及び、町民プールの利用実績について報告を受け、担当課の説明を求めました。

平成30年度の開館状況とプール利用者の状況について、社会教育・体育課から説明を求めました。

開館期間は6月から9月までの121日間で開館時間は午前9時から午後8時まで、臨時休業は10日間でした。プール利用者総数は1万389人で1日の最大利用者は海の日の349人、最少利用者は9月下旬の平日の2人でした。また、平均利用者数は85.8人でした。

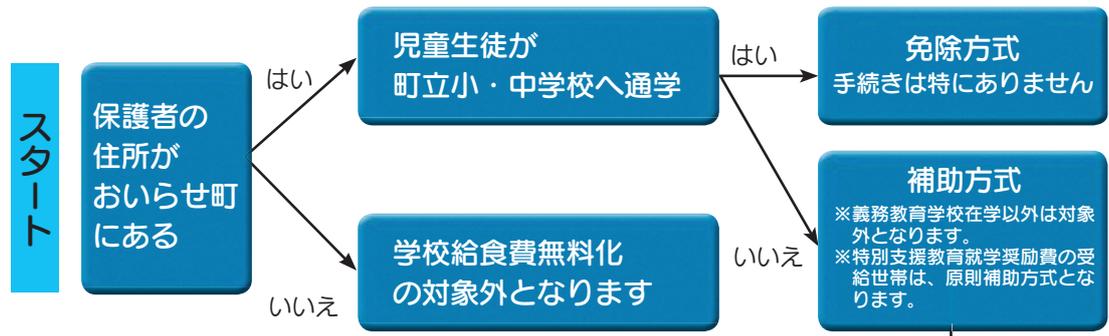
4小学校1138人の児童が利用し、健康ポイント利用者数は273人、アクアビクス健康教室(8回開催)で114人の利用がありました。

委員からは、今年の利用回数ナンバーワンを表彰し、町民プールの利用拡大をPRしてはどうかという意見が出されました。学校からは、プールに屋根がついているため紫外線予防対策をしなくて良いし、管理上の負担が減り助かるとの評価を得ていると教育長から報告がありました。

学校給食費無料化事業の詳細

総務文教常任委員会

▶あなたはどちら？



補助方式の手続き方法

- ①月々、給食費を支払う。交付申請書を町へ提出（町の様式あり）
- ②町から補助金の交付決定(却下)通知が届きます。
- ③年度末に学校から給食費用の証明書をもらい、交付請求書と一緒に町へ提出（町の様式あり）
- ④町から補助金を一括で振込みします。

◆第3回委員会

○学校給食費無料化事業の詳細について

町長公約である「学校給食費の無料化事業」の詳細について、学校給食センターからの説明がありました。

無料化の方法は、対象者の区分により「免除方式」と「補助方式」で実施します。

10月に総務文教常任委員会と産業民生常任委員会が県外で調査活動を実施しました。

その2つの常任委員会に所属している**広報委員**から寄せられたそれぞれの感想を紹介します。



長岡市役所
シティホールプラザ アオーレ長岡



富岡市役所
「市民と共に進化する安全安心な100年庁舎」

視察調査

産業民生

視察地 新潟県長岡市
群馬県富岡市
東京都豊島区

期間：10月15日から10月17日

目的：7月に新庁舎建設候補地に関する報告を受け実施しました。

新庁舎建設は町民を主役に！

平野 敏彦

長岡市は、人口27万人・面積891km²で当町の約10倍以上の人口を抱え県内第2位の中核都市です。

研修は、庁舎建設の経緯、市民と議会の関わりを目的としました。

庁舎コンセプトは、生活の温もりと人々のにぎわいにあふれた『まちのナカドマ（屋根付き広場）』。庭のように開け、冬季でも様々な活動ができるナカドマ、あらゆる世代の多様で自発的な活動を実現する場であり、市民活動の「ハレ」の場でもあります。誰もが集う市民交流の拠点と、厚生会館機能を受け継ぐアリーナ、市役所を一体的に配置した複合交流施設となっており、新たな市民協働の拠点となっていました。

当町の庁舎建設においては、町民のアイデアや発想をもとに、様々な人々が立場を超えて交流し、絆を深めていける庁舎、そして、合併したおいらせ町の一体感が深まり、また、愛着が湧くような庁舎にしたいものです。

コミュニケーション空間

高坂 隆雄

郊外にあった役所機能を、町の中心へと戻し歩いて行ける都心型で、市民生活と一体化した市役所との生活の「中心の場」を目指し造られた「アオーレ長岡」。

屋根付き広場「ナカドマ」を中心に、アリーナ、市民交流スペース、市役所、議会などの機能が、一体に溶け合う公共建築で、市民の創造を刺激するコミュニケーション空間となっています。様々な人々が立場を超えて交流し、合併した長岡市の一体感が深まると当局は確信していました。

近い将来の、当町の新庁舎建設に際しては、幅広く色々な角度から検討するのに十分な視察研修でした。

交流拠点施設となる新庁舎を

澤上 訓

視察地3地区の共通点は、市民交流の拠点を狙っている点です。人々の交流によって賑わいが生まれ、経済が働き、活性化につながるという考え方は、更に役所のイメージの「堅い・暗い・行きにくい」を払拭しています。また、行政と市民との距離を近づけるため、色々な形で市民との話し合いの場を持ち、アイデアを生みだし「協働の拠点施設」となっています。

例えば長岡市では、体育館、ナカドマ、市役所を一体とした複合施設のアオーレ長岡。富岡市では、屋根を工夫して自然喚起を取り入れ照明電力を削減。雨水をトイレに利用し、太陽光パネルを完備し、地球環境に配慮しています。庁舎前にはイベント広場を配置し、イベントがない時でも市民の憩いの場として活用できます。

豊島区役所は、大都会ならではの発想で交流の場を1階に配置し、11階から49階まではマンションでした。規模は違うが、アイデアはさすがだなと感じました。

国内最大級の木造庁舎
宮代町役場

豊島区役所
「実質0円」で建設

給食費無料化事業
埼玉県滑川町

滑川町役場

常任委員会県外 総務文教

視察地 埼玉県宮代町
埼玉県滑川町
東京都豊島区

期間：10月24日から10月26日
目的：町長の公約「給食費無料化」について調査するため実施しました。

庁舎建設は十分に議論を

木村 忠一

宮代町では、国内最大級の木造庁舎を視察しました。木造庁舎は雰囲気柔らかく利用者にとって和やかな気持ちにさせてくれ建築費用を削減できるとのことですが防火面で不安が大きいと思います。

豊島区役所では、マンションと庁舎の複合型庁舎を視て感じたのは、老朽化した当町の中央公民館も庁舎と一体化すれば費用を抑えるのではと思いました。

庁舎建設は、町民の利便性を第一とし、更に災害時の拠点となることから建設場所は重要であると考えます。一方、少子高齢化による人口減少や限られた財源で持続可能な町づくりのため十分に議論し検討しなければならないと考えます。

滑川町では、学校給食費の無料化について視察し、平成23年度から子育て家庭の教育費の経済的支援策として実施しており、当町でも、子どもたちを町民全体で支えていくという観点から、無料化に向けて取り組んでいきたいと思っています。

子育てを全国一に!!

橋山 忠

滑川町の給食費の無料化は町長が「町民が最も望む施策とは何か」を検討し、「町民の子育て支援」として実施しました。また、「行政は常に平等・公平」の信念を持ち、平成23年度から幼稚園、小・中学校に通う園児・児童・生徒の無料化を実施しています。

住宅地造成事業と、給食費無料化事業により、結果として、平成13年12月には1万2,976人だった人口が平成27年12月には1万8,211人となり、出生率も1.29から1.82に向上し、15年間に県内1位を9回獲得しています。

しかし、平成22年度には6,800万円だった事業費が平成29年度には9,100万円へと増加し、財源確保が課題となっています。

継続で町民の「無料化が当然」の意識を払拭することも不可欠ですが、継続は町発展の必至条件である旨の説明を受けました。

給食費無料化は町長の決断

澤上 勝

滑川町は、若い世代の転入により著しく人口が増え続けている町です。近年、家計における教育関連の支出は、決して少額ではなく、経済的に大きな負担となっていると考え、町独自で取り組みが可能で、最も効果的な施策として町の子育て環境の向上のために、町民が最も望む施策とは何かを検討した施策が「給食費の無料化」でした。

町の重点施策を総合的に判断し、吉田町長のリーダーシップの下、平成23年4月より「給食費の無料化」に踏み切りました。

「町民の子育て支援」を第一に考えたことにより、人口増加、出生率の向上、貧困家庭支援等の効果や、町の活性化への成果が表れています。

そして「給食費の無料化」を8年間実施した成果は、町民からの支持も高いものとなっています。

当町も「町民の子育て支援」を第一に考えて早期に実施すべきだと感じました。

町の財政状況



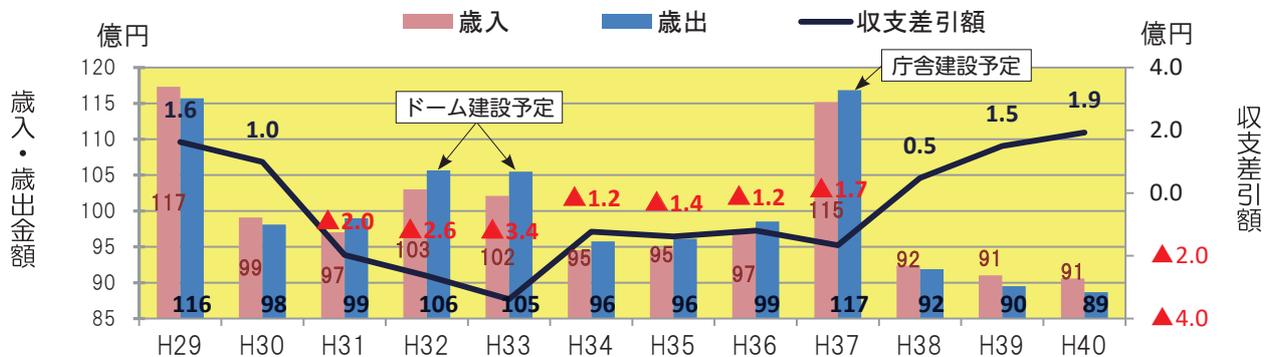
なぜ

にお答えします



問 今後10年間の町一般会計の財政見通しは？

答 平成31年度から7年間は1～3億円の歳出超過となり、予算の財源不足が見込まれています。



問 財源の確保策はあるの？

答 全庁的な歳出削減策を実施し、不足分は、財政調整基金※(町の貯金)を充てます。

※財政調整基金とは、新年度の予算編成をするために、財源不足を補うための主要財産です。

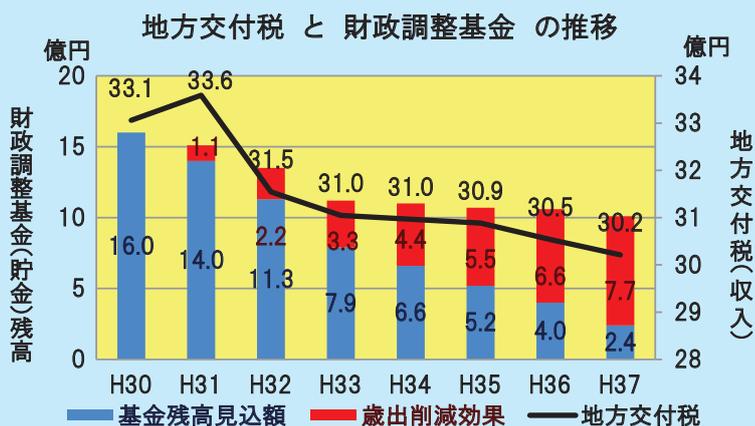
例年、新年度予算編成時において不足分を取り崩しています。平成29年度は5.8億円、平成30年度は5億円となっており、現在の残高は16億円です。この財政調整基金は、年の途中での補正予算や災害時等の不測の事態へ対応するため10億円程度保有していないと財政運営が難しくなります。

問 歳出の削減策の概要は？

答 需用費(消耗品費、食糧費、燃料費、印刷製本費等)、時間外勤務手当、臨時職員、公共施設管理業務等委託料等、町単独補助金、町の単独建設工事費(維持補修含む)を削減し、約1億1千万円を見込んでいます。

問 それで、大丈夫なの？

答 歳出削減策のとおり実施できれば、5年後においても、財政調整基金残高を10億円以上確保できる見込みです。



【ここに注目!!】 地方交付税は毎年減り続けており、32年度は約2億円減ります。そのため31年度から約1億円の経費を削減します。ご協力を!!

第1回定例会のお知らせ

平成31年3月7日(木) 午前10時から
おいらせ町議会では、
みなさんの傍聴をお待ちしています。
●問い合わせ 議会事務局(本庁舎3階)
●電話 0178(56)2112

編集後記



広報委員 樫山 忠

平成最後の12月議会定例会は無事に終了しました。今回の定例会は成田町長の公約の目玉である「小中学生の給食費無料化」が議題となり、6人の議員がそれぞれの立場から町の将来を考え、反対・賛成の討論を演壇で行いました。結果は、記載のとおり採択されましたが、その白熱した議事を傍聴する方々が少なかったような気がいたしました。

他市町村の議会では、日曜日にも議会を開催し、傍聴者が増加した旨の新聞報道がありました。が、当町議会も一考を要するのかもしれない。ただ、今はまだ「懸橋」を(愛読)ください。

良いお年を...